

基調講演

# 低炭素社会システム構築のための道筋

島田 幸司  
Koji Shimada

立命館大学教授



プロフィール

1961年 生まれ  
1986年 京都大学大学院工学研究科修士  
1986年 環境省(庁)勤務  
2003年 立命館大学経済学部教授

地球温暖化の影響をある程度回避し持続可能な形で乗り切るには、今世紀前半のうちに、世界全体の排出量を1990年に比べ半減する必要がある。これはかなり以前から分かっていたことだが、現実の政策目標として取り上げられるようになったのは近年のことである。2003年に当時英国の首相であったブレアが2050年までに英国の排出量を60%削減すると宣言したことを契機に、低炭素社会の必要性が世界的な共通認識として浸透してきた。

ところで、日本でも定着しつつある「低炭素社会」とはどのような社会なのか。我々の研究グループでは以下のようなイメージを設定している。

- ① ダイナミックな経済・社会の進展を前提としつつも、
- ② 今世紀半ば頃までには、地球全体・国全体の低炭素目標に整合した地域的な削減目標を、
- ③ その地域に賦存する再生エネルギー資源および土地資源などの制約条件下において、地域の独自方策により達成するとともに、
- ④ 共便益 (co-benefit) を最大限享受し、
- ⑤ 頑健な適応能力を有し続ける社会。

また、これらを実現するために制御しうる変数として、

- ⑥ エネルギー生産・消費施設・機器・技術
- ⑦ 社会インフラ
- ⑧ 人的資本
- ⑨ 制度
- ⑩ 社会関係資本・慣習・規範

などを取り上げ、これらをどのように展開すれば前述した低炭素社会に到達しうるかを問題設定としている。

このような低炭素社会形成に関する研究や政策討議は、世界や国のレベルのみならず地方レベルでも盛んになりつつあり、日本では13の環境モデル都市が中長期的な低炭素化目標を掲げた行動計画を実行しつつある。また、中国においても第12次5カ年計画(2011-2015)の重要政策として低炭素化が掲げられる見込みであり、これを受けて省や市レベルでも低炭素化計画の検討が加速化している。

一方で、中長期的な低炭素化目標を達成するためのロードマップを定量的かつ整合的に導出した例は世界的にみてもほとんどなく、現在、滋賀県や京都市において先駆的な取り組みが進んでいる。

そこで本講では、滋賀県を対象に進めている低炭素社会関連の研究の方法論(下図参照)や研究成果を踏まえた政策議論を紹介することにより、その達成に向けた道筋を議論するための材料を提供したい。

